

第1回 気象予報士CPD制度創設準備委員会 議事録

日時 2011年6月4日(土) 15時00分～17時00分

場所 日本橋社会教育会館 第2洋室

1. 委員・事務局員及び出欠席(敬称略、以下同じ)

委員

田中 博 社団法人日本気象学会 常任理事 教育と普及委員会 委員長
筑波大学生命環境科学研究科 教授

石井 伸幸 株式会社ライフビジネスウェザー 取締役 営業推進部 部長

杉浦 幸彦 いであ株式会社 執行役員 沿岸・海岸事業部 部長代理

高田 吉治 株式会社応用気象エンジニアリング 代表取締役社長(欠席)

田代 大輔 NPO法人気象キャスターネットワーク 事務局 次長

平松 信昭 一般社団法人日本気象予報士会 理事 副会長

代理

青柳 秀夫(高田 吉治の代理) 技術部 課長

オブザーバー

吉武 正憲 株式会社ウェザーニュース チームリーダー

事務局

平松 信昭 事務局長

雨宮 浩樹 一般社団法人日本気象予報士会 常務理事 法務担当幹事

與語 基宏 一般社団法人日本気象予報士会 常務理事 学術・研究担当幹事

作野 悠介 一般社団法人日本気象予報士会 常務理事 技能研鑽担当幹事(欠席)

2. 出席者自己紹介

出席者が自己紹介を行った。

3. 委員長選出

事務局より、田中 博委員を委員長に推薦し、委員会の了承を得た。

4. CPD制度の概要紹介

配布資料に基づき、気象予報士会が想定しているCPD制度の概要を説明した。

(別添の配布資料参照)

5. 質疑および意見交換

質問事項および回答

・気象庁、気象業務支援センターの委員参加はあるのか？

それぞれ事前に説明をしているが、気象庁及び支援センターは、現時点では委員参加しないとの回答を得ている。なお、必要に応じてアドバイスをいただく予定である。

・気象予報士の名簿は入手できているか？

- 名簿は気象庁にあるが、更新（死亡、移転など）はほとんどない。
気象予報士会は会員名簿として全気象予報士の4割程度の情報を保有している。
今後、全気象予報士の名簿作りは必要であると考えている。

・CPDの認定機関はどのような組織が運営しているか？

- 国家資格の技術士は日本技術士会、民間資格のRCCMは建設コンサルタンツ協会が行っているため、気象予報士については日本気象予報士会が務めるべきであると考えている。また、この委員会で、制度と運用システムを検討する。
CCM（アメリカの気象予報士制度）はアメリカ気象学会がCPD制度を運営している。

・気象業務に従事していない人に対する配慮も必要ではないか？

- その方向で検討したいと考えている。

・CPD制度を導入すると気象予報士の資格価値が下がるのではないか？

- CPD制度は気象予報士の保有している能力や経験を客観的に示すことができるものである。継続的に技能研鑽等の努力を行った者にとっては、より資格価値を高めることに繋がると考えている。
また、気象予報士が能力を発揮できる場をつくることで、制度の枠を作るよりも予報士の価値を高めることが必要であると考えている。

・その他のご意見

- ・ 気象業界そのものが閉塞感に陥っているため、予報士がもっと活躍できる場が必要。
- ・ より多くの予報士がCPD制度に参加できる状況が重要。
- ・ 予報士に必要な能力が多様で、予報作成だけではなく、解説やプレゼンテーションなども、認定基準に加えてはどうか。
- ・ CPDは、本来資格制度の創設時にやらなくてはいけないことであったが、これまで実施されてこなかった。これを今回あらためて実施すべきものと認識している。
- ・ CPDポイントの付け方等の運用方法については、先行している他のCPD制度を参考にしたい。
- ・ CPD制度の運用にお金がかかる。資金面の検討が必要である。
- ・ 気象予報士個人にとって特典がないと参加が少なくなるのではないか。

6. 次回の日程確認

9月10日（土）

内容：CPD認定制度（案）の検討

以上